

- ロート製薬(株)、奈良県及び宇陀市が、大和高原の仕事づくりプロジェクトの推進にあたり三者協定を締結。
(締結式:H28.12.6)
- 三者を構成員とする大和高原仕事づくり協議会を設置し、プロジェクトを立案。(H28年度)
- プロジェクト毎にプレイヤーを募集。起業を支援。(H29.4～)

奥大和の仕事づくりプロジェクト ～Next Commons Lab 奥大和～

三者協定

＜ロート製薬(株)＞
・ネットワークを活かした広報
・起業支援
(ノウハウ、ファンディング)

＜連携事項＞
・地域資源を活用した新たなローカルビジネス創出のためのプロジェクトの立案
・プロジェクトを推進するプレイヤーの募集・採用・育成等

＜奈良県＞
・研究機関・施設の活用
・遊休施設の活用
・起業支援(制度融資)

＜宇陀市＞
・遊休施設の活用
・起業支援(制度融資)

大和高原仕事づくり協議会

- プロジェクトの検討・立案
- プレイヤーの募集・採用
- プレイヤーの育成・プロジェクトへの支援

【協議会構成員】

奈良県 会員:南部東部振興監
宇陀市 会員:企画財政部長
ロート製薬(株)
会員:アグリファーム事業部長

※他地域の参画については、プロジェクトの内容に応じ検討

具現化

●協議会の運営は、三者が資金面と人材面で協力し、取り組む

ロート製薬・奈良県・宇陀市しごとづくり連携協定

大和高原の魅力ある仕事づくり連携協定

ロート製薬(株)

- ①食と農に関する仕事づくりの調査・企画
- ②事業プレイヤー（20人）の募集・選定・育成等
- ③※Next commons Lab奥大和（宇陀）運営
（※プロジェクトを推進するための事務局組織）

H28年12月6日
協定締結

大和高原仕事 づくり協議会

宇陀市

- ①事業プレイヤーの雇用（10人）
- ②市内での住居支援
- ③事務局拠点等の支援
- ④市内人材への繋ぎ
- ⑤仕事づくり関係拠点の整備

奈良県

- ①事業プレイヤーの雇用（10人）
- ②調査企画に関する財政支援
- ③研究機関等の支援・関係施設の整備又は支援等
- ④許認可業務の支援

(仮称)アントレプレナー育成循環事業(宇陀市事業名)

行政

宇陀市
(10名)

総務省の「地域おこし協力隊制度」を活用し、募集から審査、育成、管理監督全て協議会にて行う

奈良県
(10名)

募集・採用20名

アントレプレナー
(起業家)

都市圏からプレイヤーと事業計画募集

毎月〇〇万円補償(住居費別)、最長3年支援、但し定期的面談にて能力不足の場合は退場となる。全員NCLに所属しその監督下に置かれるが基本的に労働時間等は自由

(仮称)大和高原仕事
づくり協議会
(三者連携協定に基づく)

ロート製薬(株)

支援
監督

人材

アントレプレナー派遣
(20人)

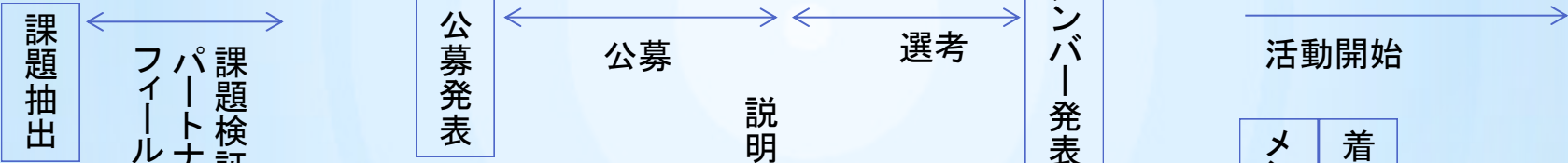
Next Commons Lab奥大和
(宇陀)

運営：(株)ロート製薬・パラミタ

起業家支援事業等の支援

スケジュール

地域おこし協力隊



趣旨は、初めての県市の連携
民間企業の参画による
PR効果を狙います

12/6
宇陀市×奈良県
×ロート
NCL奥大和(宇陀)
共同プロジェクト
三者協定



宇陀市長、奈良県知事、ロート参加による発表会

3月宇陀市議会
協議会負担金・
協力隊員人件
費等

奈良県と宇陀市とロート製薬株式会社との大和高原の 魅力ある仕事づくりに関する連携協定書

奈良県（以下「甲」という。）、宇陀市（以下「乙」という。）およびロート製薬株式会社（以下「丙」という。）は、相互に連携強化を図ることで、宇陀市を中心とした大和高原地域への移住・定住の促進に向けた大和高原地域での魅力ある仕事づくりに取り組むため、以下のとおり連携協定を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、宇陀市を中心とした大和高原地域（以下「本地域」という。）において、本地域への移住・定住促進に向けた魅力ある仕事づくりに取り組むため、甲、乙および丙が協働で先駆的プロジェクトを立案するとともに、プロジェクトの推進体制を構築し、本地域にローカルビジネスおよび産業を生み出すことを目的とする。

（連携事項）

第2条 甲、乙および丙は、前条の目的を達成するため、次の事項について連携する。

- （1）本地域の地域資源を活用した新たなローカルビジネス等を生み出すためのプロジェクトテーマの調査、検討およびプロジェクトの立案に関すること。
- （2）プロジェクトを推進する人材（プレーヤー）の募集、採用および育成に関すること。
- （3）プロジェクトの企画、運営および広報に関すること。
- （4）事業化に向けたプロジェクトの推進体制およびネットワークの構築に関すること。
- （5）研究機関の活用に関すること。
- （6）遊休施設の活用に関すること。
- （7）プロジェクトの事業化および事業化したローカルビジネス等への支援に関すること。
- （8）仕事づくりに関する実用的な知見、ノウハウの蓄積に関すること。
- （9）その他前各号に掲げる事項に付随し、または関連すること。

（役割分担等）

第3条 甲、乙および丙は、前条に規定する事項に取り組むため、協議会を設置し、相互に連携、協力するものとする。

2 本取組に要する経費については、甲、乙および丙が負担するものとする。

（協定の変更）

第4条 甲、乙または丙のいずれかから、本協定の内容について変更を申し出たときは、その都度協議の上、変更するものとする。

(守秘義務)

第5条 甲、乙および丙は、協働による取組に当たって知り得た情報を甲、乙または丙の承認を得ないで第三者に漏らしてはならない。

(その他)

第6条 甲、乙および丙は、本協定に定めのない事項または本協定に定める事項について疑義が生じた場合は、その都度甲乙丙協議して定めるものとする。

本協定の締結を証するため本書3通を作成し、甲乙丙それぞれ記名の上、各自その1通を保有するものとする。

平成28年12月6日

甲 奈良県奈良市登大路町30番地
奈良県知事 荒井 正吾

乙 奈良県宇陀市榛原下井足17番地の3
宇陀市長 竹内 幹郎

丙 大阪府大阪市生野区巽西1丁目8番1号
ロート製薬株式会社
代表取締役会長兼CEO 山田 邦雄

2016年12月6日

奈良県

宇陀市

ロート製薬株式会社

報道関係各位

奈良県 × 宇陀市 × ロート製薬(株)

大和高原の魅力ある仕事づくりで連携協定を締結。

奈良県の奥大和を舞台に食や農の分野を中心としたプロジェクトスタート。

ロート製薬株式会社(本社:大阪市、社長:吉野俊昭)は、奈良県と宇陀市の3者で地域の魅力的な資源を活用した仕事づくりに関する連携協定を締結いたしました。

本事業は、日本古来の里山の資源、地域の繋がり、技術、最先端のテクノロジーを融合し、フードコモンズ(=未来の食のスタンダード)を具現化していく事で未来の暮らしをつくることを目的としています。奥大和の東部地域にあたる宇陀市を玄関口とした大和高原地域において、ロート製薬・奈良県および、宇陀市がパートナーシップを結び、食や農の分野を中心としたプロジェクト(Next Commons Lab 奥大和)を立ち上げる事で起業家を誘致いたします。奥大和の各地で新しいビジネス、産業を創出する拠点をつくり、食や農に関わりながら、地域での新しい共同体・文化を醸成するプロジェクトの事業化を目指します。



撮影地:宇陀市内の玉立(とうだち)

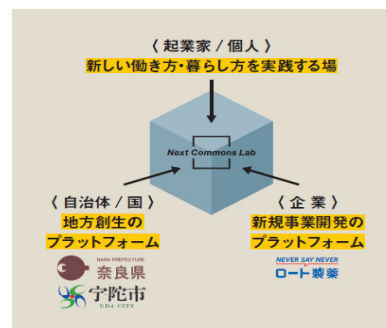
◇今後のスケジュール(予定)

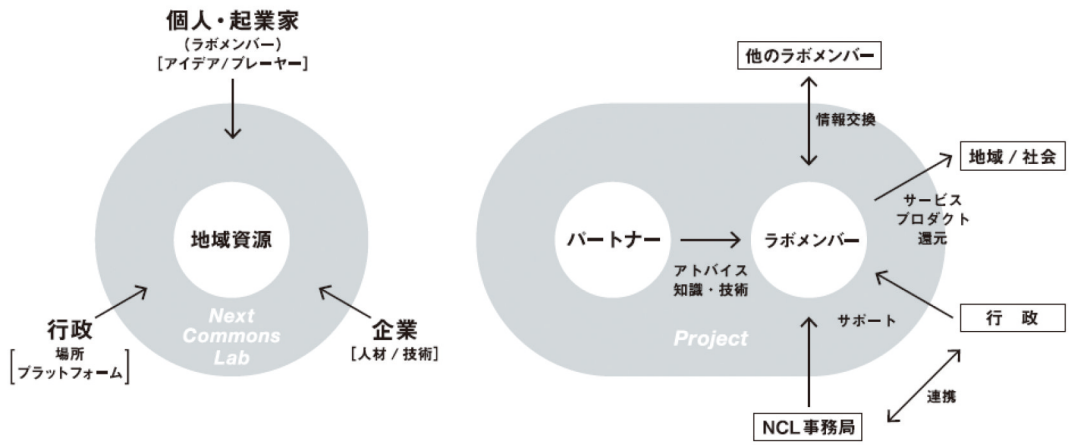
- 2016年12月 プロジェクトを推進するプレイヤーの募集
- 2017年2月 プレイヤーの選考、採用決定
- 2017年5月 プロジェクトテーマに基づく事業開始

* 奥大和とは、奈良県の南部東部地域(19市町村)の総称です。

Next Commons Lab 奥大和とは

Next Commons Lab(以下、NCL)は、地域リソースに対する事業創出などを目的とした、マルチセクターによる活動プラットフォームであり、地域の新しい共同体です。地域リソースの発掘と可視化を行い、セクターを超えたパートナーと協働しながら、人材の育成や地域での拠点整備など、さまざまな施策に取り組んでいます。日本各地にNCLを立ち上げ、それぞれの地域に沿ったプログラムを実践しながら、地域間がネットワークすることで、人材・情報・素材・知恵などが自由に行き来する社会をつくります。奥大和の東部地域にあたる宇陀市を玄関口とした大和高原地域においては、ロート製薬、奈良県および宇陀市のパートナーシップにより、2017年春からの始動に向けて、食のテーマを中心とした10以上のプロジェクトを立ち上げ、テーマごとに起業家を誘致します。起業家はさまざまな支援を受けながら3年以内の起業・事業開発に取り組むと同時に、自分たちの手で理想の暮らし方や働き方を実践。地元の人や資源と深く関わりながら活動をすることで、地域を活性化し、持続可能なあたらしい社会をつくっていきます。プロダクトの研究開発、パッケージデザインやブランディング、セールスプロモーションや流通にいたるまで、食から派生する、さまざまな可能性を具現化するための知見と設備を有した、インキュベーション機能=フードハブキッチンを拠点とします。





◇プロジェクトテーマ例

伝統野菜、ジビエ、グリーンツーリズム、薬草 など 10 以上のテーマを検討します。